

# 青森自治研 会報

第97号 2019.1

青森県地域  
自治研の  
現状と課題

～第2回～

神田 健策



青森県自治体・地域づくりセミナーは2001年10月に第一回を開催後、毎年続けられてきた。開催年月、場所、主な講演者、個別課題などを整理しておく。

第1回 2001年10月 弘前市：中島信「吉野川可動堰見直しの住民パワーを検証する」、報告「地域経済」「国保・リゾート」「救急医療」「市財政」

第2回 2002年10月 青森市浅虫温泉：テーマ「木村県政を検証する」、報告「生活と健康」「環境」「核燃」「農業」「財政」「リストラ」、石木基夫「生き粋浅虫の活動」

第3回 2003年10月 川内町：角本孝夫「市民が担う環境と公共衛生」、吉田麟・大山松子ら「下北・川内の報告」

第4回 2004年10月 八戸市：井上博夫「三位一体改革と市町村合併問題」、「八戸まちづくりリレートーク」「田子産業廃棄物問題」など

第5回 2005年10月 五所川原市：成田拓未「持続可能な地域社会形成と地域資源の発掘・再評価」、「西北五リレートーク」「憲法」「病院」など

第6回 2006年11月 平川市：暉峻衆三「戦争、憲法9条、そして食料・農業問題」、シンポ「地域の食と農を守る共同の探求」、「コンパクトシティ」「尾上蔵保存」等

第7回 2007年10月 十和田市：井上隆「地域連携・公民連携によるまちづくりの可能性と問題点」、リレートーク「地域格差」、「地域づくり」

## 青森県地域・自治体問題研究所

〒030-0944

青森市大字筒井字ハッ橋1293-49

tel 090-2276-0477 fax 017-764-3213

URL <http://jichiken.kenrouren.jp/>

emai aomorijichiken@kenrouren.jp

第8回 2008年11月 大鰐町：保母武彦「自治体財政危機と実践的住民自治～大鰐町再生の道」、シンポ「大鰐町の再生と地域資源の活用」、「自治体病院」など

第9回 2009年11月 青森市浅虫温泉：横山英信「今日の食糧・農業・農村と農業政策を考える～平成の『農地改革』の問題点は何か?～」、鹿内博市長講演など、シンポ「貧困と格差」

第10回 2010年11月 五所川原市：永山正和「地域主権改革の問題点について」、シンポ「職場の実態と地域主権改革の問題点」など

第11回 2011年10月 青森市浅虫温泉：池上洋通「原発と自治体財政」、シンポ「原発と地域」、「セーフティネット」

第12回 2012年9月 むつ市：小田清「原発立地と地域経済社会の変容～泊原発の事例～」、原発ツアー／大間・下北半島

第13回 2013年9月 弘前市：小山良太「原子力災害と風評問題～再生可能エネルギーと農業・農村～」、シンポ「エネルギー問題」

第14回 2014年9月 青森市浅虫温泉：中嶋信「丈夫で長持ちの地域経済をつくる～地域圏切捨での『安倍戦略』転換を～」、報告「フォーラム県政の課題」

第15回 2015年10月 弘前市：岡田知弘「地方創生と地域循環型経済～地域再生の道を考える～」、大竹進「県知事選」、奥村榮「自治研15周年」

第16回 2016年10月 青森市浪岡：講演：菊池一春訓子府町長「農業を基幹産業とした合併しない町づくりに取り組んで～すべての町民にやさしい町づくりをめざして～」など、参加者意見交流「住民自治に基づく地域と生活の向上をめざして」

出席者 菊池一春、古村一雄

以上、これまでのセミナー内容を紹介した。セミナー開催は第16回で終わっているが終了したわけではない。ここでの総括の上に今後の展望を提起していきたい。

(続く)

「被災3県、自省と巡礼の旅」  
(2018年5月15日～26日)  
奥村 榮

【第2回】 「浪江」まで開通？

被災3県の旅は「徒歩で」と決めていた。電車や自動車では被災の実態は見えてこない、自らの足で歩いてこそ、「新たな地平」が見えてくるのでは？と思ったからである。だが、計画では1日最低35キロは歩かなくてはならない。歩いたこともない距離である。登山靴に給水器を取り付けた55リットルのザックと帽子、山に行く装備だ。かなりの長旅となり膝痛が心配だ。少しでも膝への負担を軽くしようと登山用のストック2本を新たに買い足した。

出発点は福島第一原発に最も近い福島県南相馬市小高区と決めていた。福島から宮城、岩手に向かう計画である。計画を立てた際、常磐線は福島第一原発がある双葉町・大熊町を挟んで、北は南相馬市小高駅、南は双葉郡富岡駅までしか開通していなかった。そこで常磐線が通じている最南端小高駅を目指した。2018年5月15日弘前を出発し、新青森駅で新幹線に乗り換え、仙台駅から常磐線で向かった。小高駅に近づくと次は「浪江～浪江～」とのアナウンス、「浪江？」計画を立てた際には開通していなかった駅である。2017年4月1日に浪江駅まで開通したとのことである。改札で追加料金を払って浪江駅に降り立った。後で知ったが浪江駅・富岡駅間の全線開通は2019年度末、2020年3月を予定しているとのことである。安倍政権は何としても2020年の東京オリンピックまでに、常磐線を全線開通させて「福島第一原発事故」を消し去ろうとしていると直感した。福島第一原発までの最短距離は浪江・富岡間で3キロである。間にある双葉町も大熊町も人が住めない帰還困難区域である。そこに何が何でも電車を走らせようとしているのである。

浪江駅から太平洋側に向かって歩く。被災3県の歩行ルートは津波の被害が甚大な海岸線を歩こうと思ったからである。浪江駅から太平洋側を南北に走る国道6号線に出る数キロの間に、パトカー6～7台と出会う。町の多くが無人化しているため空き巣などへの警戒か？右側に浪江町役場が見えてきた。ああ～ここに、かつてお話を伺った馬場町長がいらっしやるのか…。だが、癌と闘われながら町復興に尽力されていた馬場町長は、6月27日に69歳で亡くなられた。全町避難が続く大熊町の渡辺町長は「未曾有の難局を戦ってきた同志、大切な友が去り、本当に寂しい。自らのことは二の次で町のことを思う姿に感服した」との談話を出された。国道6号線は復旧のためのダンプカーがひっきりなしに走り、歩道がないところでは危険を感じる。地元福島・いわき・郡山ナンバーだけではなく、隣県の宮城・仙台ナンバーが多く走っている。県外では宇都宮、山形、青森、大阪、広島、北海道からも函館・札幌・釧路ナンバーのダンプ。県外からも復旧・復興工事目当てに來ている。アベノミクスで大企業は史上最高の利益を得ているが、地方にはその恩恵が回ってきていないことを実感する。浪江の田んぼは草ぼうぼうの状態。すぐ北にある小高に向かう、給水のため道ばたに立ち止まって、ふと道ばたを見ると6号線の道沿いの桜の木に「『ふくしま浜街道桜プロジェクト』 - 30年後の故郷に贈る - 」とのプレートがくくり付けられている。見渡すと国道両側に、そのプレートが付けられた幼木の桜並木が続いている。そこに地元小高中学の1年生が「30年後には、放射線を気にしないで楽しく暮らせる街になってほしいと思います」、長野県松本市の女性は「願う復興母のふるさと」と書いていた。30年後、見事な桜並木となった時、ここに戻れているのか…涙がこぼれてくる。小高で現憲法に重要な影響を与えた鈴木安蔵の生家に立ち寄る。暗くなって、南相馬市原町駅近くのビジネスホテルにどうにかたどり着く。テレビでは、福島県内各地の「放射線量」が映し出されていた。原発事故から7年、これが福島の現実である。(続く)



翁長知事の遺志を継ぐ 辺野古に基地はつくらせない  
宮本憲一・白藤博行(編著) (2018/09/07)  
本体600円+税

## 「市民が主人公のみんなの会」（弘前）の紫波町ツアー

前回の会報でお知らせしたように、2018年10月30日、弘前市を中心に活動している「市民が主人公のみんなの会」の会員20名が、岩手県紫波町の「循環型まちづくり」の視察ツアーに参加しました。紫波町は岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の間に位置し、人口3万3,000人の農村地帯です。1955年に1町8カ村が合併し誕生し、現在まで続いています。平地は稲作、蕎麦、各種野菜が作られ、りんご、ぶどう、西洋梨などの果実栽培も盛んです。

岩手県は東北6県の中で、最も自然エネルギーなど再生可能エネルギーに力を入れています。中でも紫波町は葛巻町と並んで「循環型まちづくり」の先進地です。エコセンター（堆肥製造施設、ペレット製造施設）、再生可能エネルギー設備（太陽光発電、太陽熱温水器、排水熱利用ヒートポンプ、木質チップボイラー）、エネルギーステーション（地球熱供給、オガールエリア）など、地域資源の再利用に熱心で、駅前中心部の地域熱供給事業や市民参加型太陽光発電事業など再生可能エネルギー利用推進が進められている。「暮らす、働く、学ぶ、集う、憩う、楽しむ」をキーワードにしたオガールプロジェクトは、都市と農村の新しい結びつきの創造を目指し、新しく豊かで魅力的なまちづくりを目標に取り組んでいる。

今後、町内にある大量の木材資源を活用し、さらなる木質バイオマス事業に力を入れようと考えています。視察後、ラ・フランス温泉館で昼食を取った後、再生エネルギーで沸かした温泉に入って帰りました。弘前から高速道路を利用して片道2時間。楽しい視察会でした。（神田健策）



視察の際見学した、木材資源を活用した体育館

当期の理事会は、学習から始まります。「住民と自治」を活用し、理事持ち回り講師で進めています。その模様をかいつまんで、記したいと思います。

第92回理事会（'18.11.28）  
2018.1月号から  
地域発エネルギー自治の先進性  
京大教授諸富徹氏

再生可能エネルギー事業に地域で取り組むこと「エネルギー自治」が、地域的な資金循環を促すとともに、住民自治を鍛え上げると言えます。

実践例として、岡山県真庭市、同県西粟倉村を挙げ、具体例に学ぶことができます。

- ①自分たちが消費するエネルギーを、地域資源（ここでは森林）を用いて自ら作り出す。
- ②自治体若しくは地元企業が中心となり、事業体を創出。
- ③域外から調達していた燃料を、地域資源に置き換えることで、費用を削減し地域の実質所得を上昇させる。
- ④地域内に留まる所得を、山林所有者や事業者間で還流することにより、利潤を生み、雇員報酬となり、税金につながる。
- ⑤地域資源の活用による燃料生産（まき、チップ、ペレットなど）から、エネルギー（電気・熱）の清算、流通、消費、そして廃棄物（灰）処理のプロセスで、関連産業が地域に発生し、地域に所得と雇用が生み出される。

長野県飯田市上村地区の例では、小水力発電事業の立ち上げが、住民によって行われ、自治体や地元金融機関も出資することで、売電収入の活用を目論んでいます。

住民自らが、知恵もお金も出し合い地域存続の契機とすべく取り組まれています。

同号に、「エネルギー自治」の例がもう一つ

環境未来都市は循環型の町づくりを基本に  
島根大名誉教授保母武彦氏

北海道下川町の例では、森林・林産業に「産業クラスター制度」、多くの林産加工業の成長を見ることができ、地元の事業主体を軸にした成長が鍵である。

他都市の企業が事業主体であれば、①地元意思決定権は無く②利益は流出してしまい、拡大再生産につながらない。

企業誘致など、「外来型開発」の本質的な欠点を避けて「内発的発展」を推進している。また、木質バイオエネルギー事業で、エネルギー利用にも踏み込んでいる。

ここに、大手企業が進出して町との共同事業の計画が持ち上がりましたが、外来型開発を否定し、域内経済循環を進めていく方向となっている。

※以上で学んだことは、エネルギー自治などの事業の取組みにより、域内循環型経済を作ることができれば、地域の所得も増し、住み良い街づくりの財政的基盤も作ることができ、人口減少に歯止めがかけられるということだった。

ここ数年、浪岡合併問題に取り組んでいるが、もし合併していなければ上記のような自治体づくりができていたかもしれないと思う。

第93回理事会では、県立保健大の村田先生に来ていただき、住民と自治12月号の「生活保護改革と自治体行政への影響」について解説していただきました。



会報発行責任者 事務局長 立柳

※今年は、国政及び地方選挙の年です。格差と貧困のうえに立つ、彼らの繁栄を未来永劫のものにしようとする策動。

最悪な今の政治を変えるべく、青森県でも様々な動きが生まれています。

青森自治研も、微力ながら役割を果たしていきたい。